

**基本施策 3-1 まちと命を守る防災**

**1. 現状と課題**

本町は、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、大規模地震による被害が危惧されており、災害発生時のライフラインや建物の安全性の確保、孤立化防止対策、集中豪雨や台風による災害の防災対策、各種災害発生に対する防災対策の充実が課題となっています。

**2. 目指すべき将来像**

建物やインフラが必要な災害耐性を有し、消防・防災施設等が有効に機能し、事業者や町民が災害対応に取り組むことで、安心して生活し事業を営み、いざ発災した際には一人でも多くの命が守られること、早期の復旧、復興を目指します。

**3. 将来像の実現に向けて**

- ・情報収集・伝達体制の強化や、防災訓練等により、町の防災力向上に取り組みます。また、必要な消防・防災施設等を維持していきます。
- ・災害時の緊急物資等輸送のため、道路、橋梁、漁港、港湾等の耐震化を進めます。
- ・公共施設の耐震化を進め、住宅等の耐震化を支援するとともに、避難路の整備を進めます。
- ・自主防災活動の支援、要配慮者対策、防災教育等により、地域防災力を強化します。
- ・発災後、本町が早期に復旧、復興が行えるよう対策を進めます。

**4. 主な予算事業**

事業名	部署名	事業概要	R1決算 (千円)	R2予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 消防推進事業費	防災安全課	消防団の主な行事である消防操法大会・観開式・出初式を行います	3,991	5,615	B		P145
2 消防施設等維持管理費	防災安全課	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます	8,135	8,485	B		P147
3 消火栓整備事業費	防災安全課	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます	7,751	7,691	B		P148
4 防災対策事業費	防災安全課	町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います	23,512	27,077	B	P71	P150
5 災害対策事業費	防災安全課	非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います	9,802	11,595	B	P72	P151
6 防災施設維持管理費	防災安全課	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います	18,175	6,693	B	P73	P153
7 防災・減災施設整備事業費	防災安全課	南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します	65,943	49,776	B	P74	P154
8 小規模治山事業費	建設課	県が施行する治山事業に伴い発生した混合廃棄物処理を実施します	146	309	B		P184
9 急傾斜地崩壊対策事業費	建設課	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します	4,028	9,000	B		P194
10 住宅耐震改修費	建設課	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します	508	11,835	B	P69	P204

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

## 5. 地域との協働に関する取組み状況

- 事業継続計画(BCP)を策定、従業員の消防団活動に協力する(事業者)。
- 住宅の耐震化、家具の固定、火災報知機の取り付け、非常用備蓄、避難・消火訓練への参加など、日ごろから備える(個人)。
- 災害避難カードや防災カルテを家庭で作成する(個人)。

## 6. 町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋【関連する主な予算事業の番号】

- ①町民の人達がもう少し消防団活動について知ることができる場づくりと防災意識を高められる活動がほしい。災害時に弱そうな道や建物が多く見受けられるため、早急に対策が必要。【1】
- ②勤務中に発災したら子どもを迎えにいけないので不安。師崎(低地)から内海までどう行けば良いのか。車で町民グラウンドへ逃げたいが、やはり車が流されても身一つが良いのか…。【4】
- ③住民に、町の取組みが伝わっていない。地震や津波の際の対処をもっと直接知らせるべき(特に高齢者に)【4】
- ④各地域・地区ごとに、避難・防災訓練を何度も行い、いざ発災したときにパニックにならないよう、落ち着いて行動できるよう日頃から意識を高める必要がある。【4】
- ⑤南海トラフへの町としての対応について、漠然としているように感じる。(町民への説明など)【4】
- ⑥大地震に備え、津波から逃れるための道が雑草等で覆われていて道も狭く不安。【5】
- ⑦消防団を最縮小化して、署員を増加する。経費削減。【消防施設維持管理費】
- ⑧防災センターが災害の時や災害(防災)のためにしか使えない。判断のハードルが高い。もっと慣れた場所になるよう、どうしたら利用のハードルが下げられるのか、頭を使ってほしい。生死に関わる時に使える保険みたいな建物のために税金を使っているのか? 他市町のように多目的に使えるにはどうしたらよいか。国に相談してほしい。【6】
- ⑨町内で保存食が商店のどこにでもあればいいと思う。町内で買うなら消費税は無しか。【5】
- ⑩師崎は老人福祉センターを避難所として訓練してきたが、年に一度の活用ではもったいない。日常的に活動できる場として利用できないか。【6】
- ⑪防災は最大の弱点となっている。例えば高浜谷などは、かるも保育園が避難所に指定されているが、いざの時には水路が並行してあり、毎日保育園に通う道は渋滞で動けない。住民に進まない状況を説明すべき。今進めている防災センターは日常的に住民が集まり活用できるように利用を検討する必要がある。【6】
- ⑫自分の身は自分で守る「自助」ができて初めて「共助」の行動ができるのである。まずは、家庭の防災対策を各自がしっかり行うことが第一。
- ⑬多くの防災施設を設置したが、いざという時に活用できるのか疑問。
- ⑭年に2回、家族で高台避難訓練しています。災害から身を守るのは自分の仕事、それから生活を立て直すのも自分の仕事です。できるだけ行政に依存しないよう備えたいと思っています。
- ⑮避難所が老朽化していて不安です。

## 7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3	R4	R5	R6	目標値(R6)
85					95

## 8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R3	
R4	
R5	
R6	

第7次総合計画 第0期実施計画書

事業名	防災対策事業費				予算科目	9款1項4目1事業
	概要	町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います				
担当課	防災安全課	重点政策	1・2・③	基本施策	3-1	3-6
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予定事業費	27,077千円	21,373千円	20,089千円	25,505千円		
一般財源	25,968千円	20,290千円	19,006千円	24,422千円		
事業内容	訓練・研修・警備等の実施 町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。 ・災害避難マップ等更新事業（新規）	訓練・研修・警備の実施 町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。	訓練・研修・警備の実施 同左	訓練・研修・警備の実施 同左	訓練・研修・警備の実施 同左	訓練・研修・警備の実施 同左
	防災設備の維持管理 防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。	防災設備の維持管理 防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。	防災設備の維持管理 防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。	防災設備の維持管理 同左	防災設備の維持管理 同左	防災設備の維持管理 同左
特記事項	防災設備の維持管理事業は設備の更新時期による事業費の増減はあるが、事業は継続。					同左

第7次総合計画 第0期実施計画書

事業名	災害対策事業費				予算科目	9款1項4目2事業
	概要	重点政策	1・2・③	基本施策		
担当課	防災安全課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3-1	3-6
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
予定事業費		11,595千円	11,370千円	11,370千円		11,370千円
一般財源		9,334千円	9,966千円	9,966千円		9,966千円
事業内容	避難所用備品購入事業	避難所用備品購入事業	避難所用備品購入事業	避難所用備品購入事業	避難所用備品購入事業	避難所用備品購入事業
	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	同左	同左
事業内容	自主防災組織支援事業	自主防災組織支援事業	自主防災組織支援事業	自主防災組織支援事業	自主防災組織支援事業	自主防災組織支援事業
	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。	同左	同左
特記事項						

第7次総合計画 第0期実施計画書

事業名	防災施設維持管理費				予算科目	9款1項4目4事業
概要	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います					
担当課	防災安全課	重点政策	1・2・③	基本施策	3-1	4-4
年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度
予定事業費	6,693千円	7,426千円		7,426千円		7,426千円
一般財源	6,653千円	7,386千円		7,386千円		7,386千円
事業内容	<p>防災施設の維持管理</p> <p>町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内海防災センター</li> <li>・師崎避難所</li> <li>・篠島防災センター</li> <li>・日間賀島防災センター</li> </ul>	<p>防災施設の維持管理</p> <p>町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内海防災センター</li> <li>・師崎避難所</li> <li>・篠島防災センター</li> <li>・日間賀島防災センター</li> <li>・豊浜防災センター</li> </ul>	<p>防災施設の維持管理</p> <p>同左</p>	<p>防災施設の維持管理</p> <p>同左</p>	<p>防災施設の維持管理</p> <p>同左</p>	<p>防災施設の維持管理</p> <p>同左</p>
特記事項	<p>豊浜防災センターを整備したことにより、事業費が増額となったが、事業は継続。</p> <p>同左</p>					

第7次総合計画 第0期実施計画書

事業名	防災・減災施設整備事業費				予算科目	9款1項4目5事業
概要	南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します					
担当課	防災安全課	重点政策	1・2・③	基本施策	3-1	4-4
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予定事業費	49,776千円	21,959千円				
一般財源	1,397千円	21,959千円				
事業内容	<p>防災・減災施設整備事業費</p> <p>南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・師崎地区山ノ神地内避難場所、避難経路整備事業</li> <li>・豊浜地区防災拠点施設整備事業</li> </ul>	<p>防災・減災施設整備事業費</p> <p>南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内海津波避難広場（町民会館）整備事業（駐車場舗装工事、フェンス設置工事）</li> </ul>	<p>防災・減災施設整備事業費</p>	<p>防災・減災施設整備事業費</p>		
特記事項		内海津波避難広場（町民会館）整備事業は、令和3年度で終了。				

第7次総合計画 第0期実施計画書

事業名	住宅耐震改修費				予算科目	8款6項1目3事業
概要	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します					
担当課	建設課	重点政策	1・2・③	基本施策	3-1	3-7
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
予定事業費	11,835千円	9,866千円	9,866千円	9,866千円		9,866千円
一般財源	3,664千円	2,680千円	2,680千円	2,680千円		2,680千円
事業内容	住宅耐震改修事業 旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。	住宅耐震改修事業 旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。	住宅耐震改修事業 ブロック塀等撤去費補助事業 地震発生時におけるブロック塀の倒壊等から災害を防止するため、ブロック塀等撤去工事を実施する者に対し、補助金を交付します。	住宅耐震改修事業 住宅耐震改修事業 同左	住宅耐震改修事業 住宅耐震改修事業 同左	住宅耐震改修事業 住宅耐震改修事業 同左
特記事項	ブロック塀等撤去費補助事業 地震発生時におけるブロック塀の倒壊等から災害を防止するため、ブロック塀等撤去工事を実施する者に対し、補助金を交付します。	ブロック塀等撤去費補助事業 地震発生時におけるブロック塀の倒壊等から災害を防止するため、ブロック塀等撤去工事を実施する者に対し、補助金を交付します。	ブロック塀等撤去費補助事業 地震発生時におけるブロック塀の倒壊等から災害を防止するため、ブロック塀等撤去工事を実施する者に対し、補助金を交付します。	ブロック塀等撤去費補助事業 地震発生時におけるブロック塀の倒壊等から災害を防止するため、ブロック塀等撤去工事を実施する者に対し、補助金を交付します。	ブロック塀等撤去費補助事業 地震発生時におけるブロック塀の倒壊等から災害を防止するため、ブロック塀等撤去工事を実施する者に対し、補助金を交付します。	ブロック塀等撤去費補助事業 地震発生時におけるブロック塀の倒壊等から災害を防止するため、ブロック塀等撤去工事を実施する者に対し、補助金を交付します。

令和元年度 事業評価書

担当課 防災安全課  
消防防災係 内線221・222

消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います

事業概要

9 款	1 項	2 目	2 事業	消防推進事業費	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,902千円	
予算額	5,902千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,902千円
決算額	3,991千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,991千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防推進事業
事業内容	消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	消防推進事業
予算額	5,902,000円
決算額	3,991,149円
財源 (一般財源)	3,991,149円
(その他)	0円
執行率	67.6%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・操法大会 9/8</li> <li>・出初式 1/1、3</li> <li>・観閲式 中止</li> </ul>

評価 (CHECK)

事業指標	消防操法大会・観閲式・出初式の開催
日標値	各1回/年
実績値	各1回/年、観閲式中止
達成度	未達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため観閲式を中止にしたが、他の消防団行事については実施しており、団員の士気及び技術の向上が図れた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	消防団行事の実施については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が必要となる。
改善・対応策	行事の実施 (縮小・代替)、中止等の判断については、消防団幹部と検討していく。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率的) …事業の費用対効果の高低 (効率性) …現状維持 C…縮小 D…廃止検討  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

担当課 防災安全課  
消防防災係 内線221・222

消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

事業概要

予算科目 9 款 1 項 2 目 4 事業 消防施設等維持管理費

予算額	8,850千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	784千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,066千円
決算額	8,135千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	776千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,336千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2	③

実施 (DO)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
予算額	8,850,000円	
決算額	8,134,524円	
財源 (一般財源)	7,335,224円	
(その他)	799,300円	
執行率	91.9%	
事業実績	消防車両 車検14台 消防ポンプ用ホース購入 50本	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況の把握	
日標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	分団詰所等の維持管理、備品の整備を実施	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化 車両及びポンプの耐用年数に応じた更新等 整備が困難
改善・対応策	施設及び車両等の整備計画を策定する。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率的) …事業の費用対効果の高低 (効率的)  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…縮小 C…現状維持 D…廃止検討







令和元年度 事業評価書

担当課 防災安全課  
消防防災係 内線221・222

町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います

事業概要

予算科目 9 款 1 項 4 目 4 事業 防災施設維持管理費

予算額 22,514千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 22,489千円  
決算額 18,175千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 18,133千円

町債 0千円 その他 0千円  
町債 0千円 その他 0千円  
町債 25千円 一般財源 22,489千円  
町債 42千円 一般財源 18,133千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災施設の維持管理	
事業内容	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。 ・内海防災センター ・師崎避難所 ・徳島防災センター ・日間賀島防災センター	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	防災施設の維持管理	
予算額	22,514,000円	
決算額	18,174,731円	
財源 (一般財源)	18,133,173円	
(その他)	41,558円	
執行率	80.7%	
事業実績	師崎避難所自動火災報知設備改修工事 徳島防災センター非常用発電機修繕工事	

評価 (CHECK)

事業指標	防災施設の現状把握のための点検実施	
日標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができています。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設を適正に管理するためのマニュアル等の整備が必要	
改善・対応策	各施設の管理マニュアルを策定し、適正な維持管理に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
※④ 評価 (妥当性) …基本施策の高低 (効率的) …事業の費用対効果の高低 (効率性) …現状維持 C…縮小 D…廃止検討  
※⑤ 推進方針 A…拡充 B…維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

担当課 防災安全課  
消防防災係 内線221・222

南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します

事業概要

予算科目 9 款 1 項 4 目 5 事業 防災・減災施設整備事業費

予算額	62,438千円	財源内訳	国庫支出金	1,736千円	県支出金	0千円	町債	700千円	その他	0千円	一般財源	60,002千円
決算額	65,943千円	財源内訳	国庫支出金	4,096千円	県支出金	0千円	町債	61,000千円	その他	0千円	一般財源	847千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災・減災施設整備事業費
事業内容	南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します。 ・師崎地区山ノ神地内避難場所、避難経路整備事業
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行政運営
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	防災・減災施設整備事業費	
予算額	68,582,000円	
決算額	65,943,318円	
財源 (一般財源)	847,643円	
(その他)	65,095,675円	
執行率	96.2%	
事業実績	豊浜地区防災拠点施設整備事業 (新規) 師崎地区山ノ神地内避難場所、避難経路整備事業	

評価 (CHECK)

事業指標	避難場所、避難路等の現況の把握					
日標値	1回/年					
実績値	1回/年					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	豊浜地区の防災活動拠点を整備するため、用地及び施設の購入ができた。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今後も避難場所の確保、避難路の整備が必要	
改善・対応策	津波避難対策整備計画により、整備を進めていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

担当課 建設課  
管理係 内線235・236

事業概要 県が施行する治山事業に伴い発生した混合廃棄物処理を実施します

事業概要						
予算科目	6 款	2 項	2 目	1 事業	小規模治山事業費	
予算額	309千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	309千円
決算額	146千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	146千円
			町債	0千円	その他	0千円
			町債	0千円	その他	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	小規模治山事業	
事業内容	県が施行する治山事業に伴い発生した混合廃棄物処理を実施します。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	
重点政策 ※②	1 ② ③	

実施 (DO)

主な事業	小規模治山事業	
予算額	309,000円	
決算額	145,720円	
財源 (一般財源)	145,720円	
(その他)	0円	
執行率	47.2%	
事業実績	県の治山工事に伴い発生した混合廃棄物処理340kg	

評価 (CHECK)

事業指標	県の治山事業に伴い発生した混合廃棄物処理事業の実施箇所	
日標値	1箇所	
実績値	1箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画どおり実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率的性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	適正に維持管理されない放置山林の増加により治山事業の要望が増大している。	
改善・対応策	今後も地元区と協議して優先順位をつけて県に治山要望を行う。また、町においても治山事業の実施を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率的性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…縮小 C…維持 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

担当課 建設課  
管理係 内線235・236

人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します

事業概要

予算科目 8 款 3 項 1 目 1 事業 急傾斜地崩壊対策事業費

予算額	5,125千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	5,000千円	その他	125千円
決算額	4,028千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	3,600千円	その他	428千円

計画 (PLAN)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
事業内容	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	
重点政策 ※②	1 ② ③	

実施 (DO)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
予算額	5,125,000円	
決算額	4,028,000円	
財源 (一般財源)	428,000円	
(その他)	3,600,000円	
執行率	78.6%	
事業実績	山海間草 台帳作成 1式 向山 擁壁工 1式 豊浜初神 モルタル被覆工 A = 2,380㎡ 篠島東山 詳細設計 1式	

評価 (CHECK)

事業指標	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業実施箇所					
日標値	4区域					
実績値	4区域					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	県の事業予算の削減により、実施予定額が減少した。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い	1	2	3	4 5 高い
費用対効果評価 (効率的性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い	1	2	3	4 5 高い

改善 (ACTION)

課題		
緊急性の高い修繕箇所については、迅速に県と対応する必要がある。		
改善・対応策	緊急的に実施する箇所の選定等地元区と協議しながら整備を県に要望する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策の高低 (効率的性) …事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和元年度 事業評価書

担当課 建設課  
都市計画係 内線237・234

旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します

事業概要

予算科目	8 款 6 項 1 目 3 事業	住宅耐震改修費							
予算額	10,196千円	財源内訳	国庫支出金	5,150千円	県支出金	2,475千円	町債	0千円	その他
決算額	508千円	財源内訳	国庫支出金	252千円	県支出金	125千円	町債	0千円	その他

計画 (PLAN)

主な事業	住宅耐震改修事業	ブロック塀等撤去費補助事業
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。	地震発生時におけるブロック塀の倒壊等から災害を防止するため、ブロック塀等撤去工事を実施する者に対し、補助金を交付します。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	住宅耐震改修事業	ブロック塀等撤去費補助事業
予算額	6,450,000円	4,000,000円
決算額	0円	508,000円
財源 (一般財源)	0円	131,000円
(その他)	0円	377,000円
執行率	0.0%	12.7%
事業実績	改修補助事業実績なし	ブロック塀等撤去費補助金 7件

評価 (CHECK)

事業指標	耐震改修等実施件数	ブロック塀等撤去実施件数
日標値	9件	20件
実績値	0件	7件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	戸別訪問の際に耐震対策の必要性や耐震診断、耐震改修補助について周知を図ったが、改修が行われなかった。	昨年に引き続き、周知やパトロールを実施し、撤去工事の問い合わせもあるものの、補助件数が減少した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策
耐震対策について、いつ起こるかかわからない巨大地震への対策であること、改修が高額になることが原因で所有者が改修に踏み切れない状況である。	事業者2年目で、撤去実績が減少した。(H30 21件 → R1 7件)
居住者の生命を守るため、また避難路を守るための事業として重要性をうたい、改修を促す。	ブロック塀の安全対策を進めるため、耐震診断、改修とあわせて周知に努める。
推進方針 ※⑤	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討